

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 第4期中長期目標変更（案）の概要について

令和4年12月

経済産業省 産業技術環境局 産業技術法人室

1. NEDO第4期中長期目標変更（案）の概要

- 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」について（令和4年10月28日閣議決定）において、成長分野における大胆な投資の促進として、科学技術・イノベーション分野の研究開発投資を活性化させることやスタートアップの起業加速が掲げられるとともに、経済安全保障分野においては、サプライチェーンの強靱化に向けて、半導体・蓄電池等の重要物資の生産・供給等に対する各種の支援策を実施するとされた。
- これを受けた令和4年度第2次補正予算において、NEDO基金事業が新たに措置されたため、速やかにNEDOに基金を設置した上で、早期の事業執行を行うべく、NEDO第4期中長期目標を変更するもの。

（令和4年度第2次補正予算によるNEDO基金事業）

- ① 新規基金事業3件（ディープテック・スタートアップ支援事業、バイオものづくり革命推進事業、重要物資安定供給業務）
- ② 既存基金事業への予算額追加4件

※基金事業とは、事務又は事業が、複数年度にわたるものであって、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であることその他の特段の事情があり、あらかじめ当該複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要であると認められるもの。

○令和4年度第2次補正予算で新たに予算措置されたNEDO基金事業

事業名	事業内容	令和4年度第2次補正予算額
ディープテック・スタートアップ支援事業	革新的な技術を有し、社会課題解決に資するディープテック分野のスタートアップ企業が行う実用化研究開発、量産化実証、海外実証などを支援する。支援にあたっては、ディープテックの事業化に重要な役割を果たすVCからの出資又はその約束を要件とする。	1,000億円
バイオものづくり革命推進事業	あらゆるバイオものづくり（多様な原料・製品）を対象に、ゲノム編集により微生物設計を行うプラットフォームと、異分野事業者との共同開発を促す研究開発支援を検討中。廃棄衣服や生ゴミなど不要物を原料として、人工カシミア繊維や培養肉、高機能素材など多様なバイオ製品の生産を通じ、原料の資源自律や化石資源依存脱却を目指す。	3,000億円
重要物資安定供給業務 ※基金は1本化（予算事業は物資ごとに管理）	国民生活・経済活動に甚大な影響のある物資の安定供給を図るため、「重要性」、「外部依存性」、「外部から行われる行為による供給途絶の蓋然性」、「安定供給確保のための措置を講ずる必要性」の4要件を全て満たす物資を指定し、助成金による支援等を通じて、民間事業者等による生産基盤の整備、供給源の多様化、備蓄、生産技術の導入・開発・改良その他の供給網を強靱化するための取組又は使用の合理化、代替する物資の開発その他の外部への依存を低減するための取組を行う。	NEDO基金を予定している物資 ○半導体・部素材 3,686億円 ○蓄電池 3,316億円 ○クラウドサービス 200億円 ○永久磁石 253億円 ○工作機械・産業用ロボット 416億円 ○航空機部品 417億円 計 8,288億円

○NEDO既存基金事業への令和4年度第2次補正予算による追加額の状況

事業名	事業内容	基金予算額
ムーンショット研究開発事業 (H31.3～)	従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進。 (事業例：二酸化炭素直接回収技術(DAC)、海洋生分解性プラスチック研究開発等)	① 252億円 ② なし
ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業(R2.3～)	ポスト5G情報通信システムを開発するとともに、当該システムで用いられる半導体の製造技術等の開発を実施する。 (開発対象例：半導体、ポスト5G情報通信システム等)	① 3,100億円 ② 4,850億円 計 7,950億円
グリーンイノベーション基金事業(R3.3～)	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、革新的技術の研究開発から社会実装を、今後10年間継続して支援する。 (水素・燃料アンモニア、自動車・蓄電池、半導体・情報通信、カーボンリサイクル・マテリアル等 14分野)	① 2兆円 ② 3,000億円 計 2兆3,000億円
経済安全保障重要技術育成プログラム(R4.3～)	経済安全保障の確保・強化の観点から、我が国が獲得すべき重要技術の研究開発を進める。 (研究開発ビジョン第一次で示されている技術分野：海洋領域、宇宙・航空領域、領域横断・サイバー空間領域、バイオ領域)	① 1,250億円 ② 1,250億円 計 2,500億円
特定半導体基金事業(R4.3～)	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律に基づいて認定を受けた先端半導体の生産施設整備及び生産に関する計画について、計画の実施に必要な資金の助成を行う。 (既法認定案件：①TSMC及びJASM、②キオクシア及び、キオクシアとウエスタンデジタルの合併会社3社、③マイクロンメモリジャパン及びマイクロンテクノロジー)	① 6,170億円 ② 4,500億円 計 1兆670億円

※基金予算額欄の①は令和4年4月1日時点の造成済基金額、②は令和4年度第2次補正予算による基金追加額である。

- 既存5基金 3.08兆円
- 令和4年度第2次補正予算 新規3基金1.23兆円 + 既存基金への追加額1.36兆円
- 総計8基金 5.67兆円